

## 交流深まる関西と東アジア - 検証：関西経済へのインパクト

東アジア：韓国、中国、香港、台湾、ASEAN

様々な分野において関西と東アジア諸国は結びつきを強めている

- ・ 関西地方の東アジア諸国向け輸出の割合（2003年） 58.5% 比較 全国 46.4%
- ・ 関西企業の東アジア諸国海外拠点の割合（2004年） 63% 比較 全国企業 59%  
    関西の中堅・中小企業と同割合（2002年） 81% 比較 1991年 66%
- ・ 関西の外国人労働者に占める東アジア諸国出身者の割合（2004年） 56.9%
- ・ 訪日外国人の関西訪問率（2002年度） 36.4% 比較 1997年度 30.5%

中国・韓国向けの輸出拡大は他国・他地域向けに比べ関西経済への波及効果が大きい

- ・ 「関西地域間産業連関表」を用いて試算（各国・各地域に1000億円の輸出増加を想定）  
    付加価値誘発効果の大きさは、中国、韓国、アメリカ、EC、ASEANの順
- ・ 中国・韓国向け輸出は波及効果が大きい電子・電気製品、機械類が中心。しかもこれらの製品に対する需要は波及効果が関西に「歩留まり」する傾向が強い。  
（一方、自動車輸出は波及効果が大きくとも東海地方など他地域に漏出する傾向を持つ）

日韓FTAによる輸出拡大効果は関西の域内総生産を0.35%押し上げる

- ・ 「関西地域間産業連関表」を用いて試算
- ・ 韓国とのFTAにより日本から韓国への輸出が、原産地指定なしの場合、農業部門で171.45%、工業部門で39.64%増えると想定（1999年のCheong論文による）
- ・ 関西経済に対する生産誘発額 6710.4億円
- ・ 付加価値誘発額 2877.0億円      2002年関西の域内総生産（GRP）82.4兆円の0.35%
- ・ ただし、輸入拡大によるGRP押し下げ効果は考慮していない

東アジア諸国との交流拡大は関西経済復権のカギ

- ・ 交流拡大の有効手段であるFTAの効果は参加国数や対象人数が多いほど大きくなる
- ・ 東アジア地域全体のFTAに向けて、この地域最大の経済大国である日本は積極的な推進役となる必要がある。
- ・ 東アジアFTAによって他地方と比べて大きな利益を得ると考えられる関西の経済界はより強力な後押しをする必要がある